

Originator Profile

Originator Profile 技術研究組合

Originator Profile 

<https://originator-profile.org/>

Originator Profile がなぜ必要なのか

インターネット空間で信頼性を毀損するリスクが急増

- 偽・誤情報、偽サイトによる知的財産権侵害、経済的損失、社会不安
- フィッシング詐欺、なりすましによる権利利益侵害、経済的損失
- 生成AIの普及により、偽・誤情報はより巧妙かつ精緻に
- 広告が望まないサイトに掲載されることによるブランド毀損
- 運用型広告の仕組みを悪用したアドフラウド、MFAによる経済的損失

記事や広告などの情報、メディア全体の信頼性が毀損されている

Originator Profile

情報の作成者や発信者の真正性と信頼性を確認可能にする技術

・ 情報発信者の真正性

- ・ コンテンツ作成者自身がコンテンツ情報にデジタル署名した **Content Attestation** を付与し、
- ・ コンテンツ作成者やサイト運営者などの**情報発信主体が確かに OP ID 保有組織であり、**
- ・ コンテンツが**改竄されておらず、偽サイトやコピーサイトでもないことを確認可能とする。**

・ 情報発信者の信頼性

- ・ **情報発信ポリシーを持ち、業種・業態に応じたガバナンス整備**をしている情報発信主体に対し、
- ・ OP CIP (or 国や業界毎の第三者) が組織情報にデジタル署名した **Originator Profile** を発行し、
- ・ 組織の**実在性確認の証明書**と、**業界団体への所属や受けている認証などの証明書**を含めることで、
- ・ OP ID 保有組織が**情報発信者としての信頼性があることを合理的に推測・判断可能とする。**

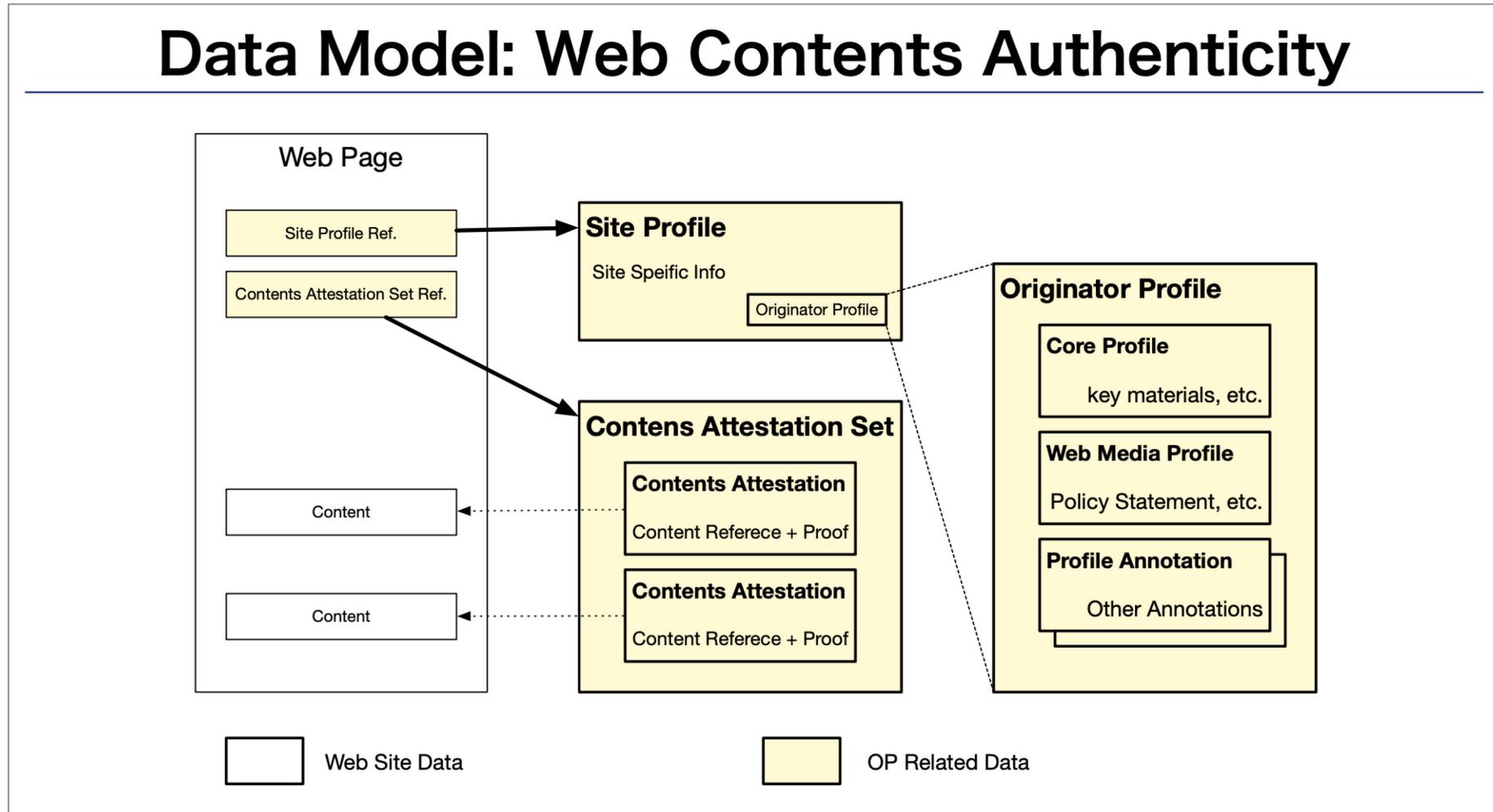
Originator Profile の目的/スコープ

デジタル空間に、もっと信頼を。

- Originator Profile でする/できること
 - 情報発信者の真正性と信頼性の確認 (前述)
 - 非改竄: コンテンツが作成時から(許可なく)書き換えられていないことの確認
 - 正規サイト: 偽サイト/コピーサイトや無断転載ではないことの確認
 - 対象の特定: コンテンツの範囲を特定 (Web ページ/HTML の一部分を特定) ...
- Originator Profile でしない/できないこと
 - 情報発信者の選別/評価: CIP や誰かが OP 利用可否やスコア付けなどはしない (OP 憲章の基本理念に沿って情報発信者の信頼性を示せる組織は誰でも利用可能)
 - ファクトチェック: コンテンツの内容としての正しさの保証 ...

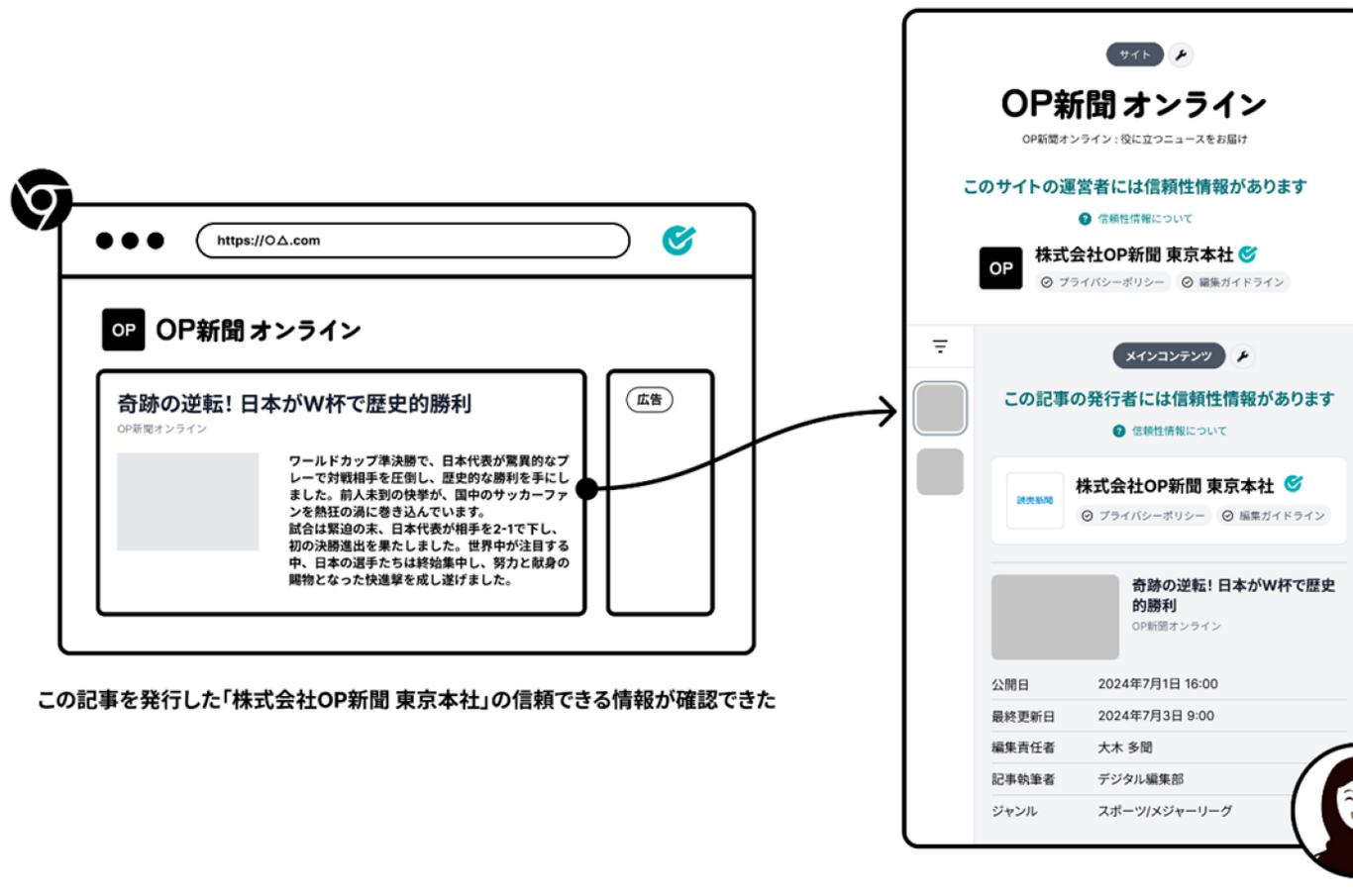
参考: OP 憲章 <https://originator-profile.org/ja-JP/charter/>

OP のデータモデル (概略)



ブラウザーにOPボタンを実装・OP情報を表示

OP技術がブラウザに標準搭載（もしくは拡張機能として搭載）された場合の開発イメージ



ブラウザーにOPボタンを実装・OP情報を表示

OP技術がブラウザに標準搭載（もしくは拡張機能として搭載）された場合の開発イメージ



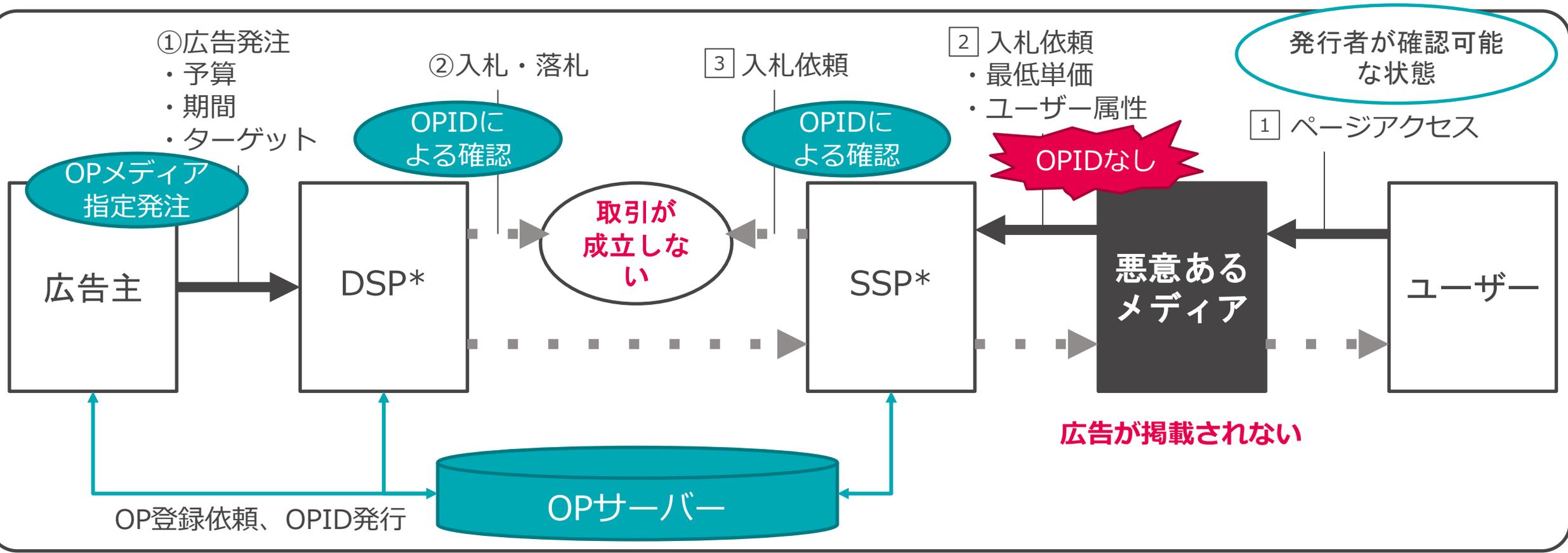
記事の流通イメージ



※ 現時点の想定

デジタル広告の流通にOPを活用

デジタル広告市場に参加する事業者が、OPを利用して取引相手の検証をしたうえで広告取引をすることで、ブランドセーフティリスクの軽減、アドフラウドの排除、市場の透明性向上など、現在のデジタル広告のビジネスモデルの改善を期待



第三者機関とも協力し、情報の信頼性を確保

■ OP技術を使って、主要な業界団体への所属や、認証機関による認証情報の真正性を検証することで、信頼できる発信者と、そうでない発信者を区別することができる

■ OPの役割を憲章などで成文化しながら、適正な利用について審査する外部機関の設置なども検討している

日本発の技術として国際標準・ブラウザ標準搭載を目指す

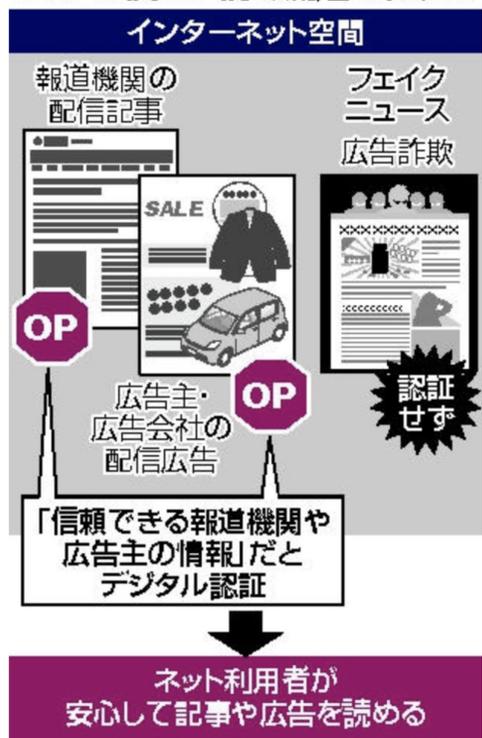
■ インターネットに関する仕様の国際標準化団体「World Wide Web Consortium (W3C)」に技術提案を行い、主要ブラウザ（Safari, Chrome, FireFox等）に標準機能として搭載することを旨とする



村井純: OP CIP理事長、Board Director W3C

普及に向けた取り組み

OPを使った情報流通の仕組み



2023年7月1日付 読売新聞朝刊1面

「広島AIプロセス」を巡る 日本政府の提言の骨子案

OP技術 G7に提言へ

政府骨子案 AI偽情報対策

先導的国（G7）が生成AI（人工知能）の規制のあり方などについて議論する。広島AIプロセス（OP）を、日本政府など6国による提言の骨子案が明らかになった。生成AIの普及で巧妙化する偽情報への対策として、新たなデジタル技術「オリジネーター・プロファイル（OP）」の有効性を盛り込んだ。（関連記事3面）

複数の政府関係者が明らかにした。政府は4日に開かれた有識者会議「AI戦略会議」（座長・松尾豊）で、大教養で示す。骨子案は、生成AIによって「容易に精巧な偽情報を作成することが可能」との危険性を示し、拡散される偽情報が今後増える懸念を踏まえ、OP技術の活用を促した。OPは生成物か否かを判断する技術の開発も念頭に、先導的国「先進国」に取組みを促す。また、経済協力開発機構（OECD）や、各国政府や機関による標準化「AIに

「インターネット上の情報発信者を明らかにする（OP技術）」による対応は有効

・G7各国はOECDなどと連携し、先進的なプロジェクトに取り組む

・著作権をはじめとする知的財産権の保護と利活用促進のバランスが重要

・一定規模以上の企業などに対し、AIの不適切な使用を防止する計画を策定・開示するよう要請

オリジネーター・プロファイル（OP） ネット上で発信された文章などに対し、第三者機関が認証した発信者情報を電子的に付与し、ネット利用者が信頼性を確認できるようにする技術。SNSなどにシェア（共有）された先でもOPによる発信者情報を確認することができる。

骨子案は、生成AIによって「容易に精巧な偽情報を作成することが可能」との危険性を示し、拡散される偽情報が今後増える懸念を踏まえ、OP技術の活用を促した。OPは生成物か否かを判断する技術の開発も念頭に、先導的国「先進国」に取組みを促す。また、経済協力開発機構（OECD）や、各国政府や機関による標準化「AIに

2023年8月3日付 読売新聞朝刊1面



WAN-IFRA「第74回世界ニュースメディア大会」（2023年6月30日、台北）での講演



「G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合 デジタル技術展」出展（2023年4月28日-30日、Gメッセ群馬）

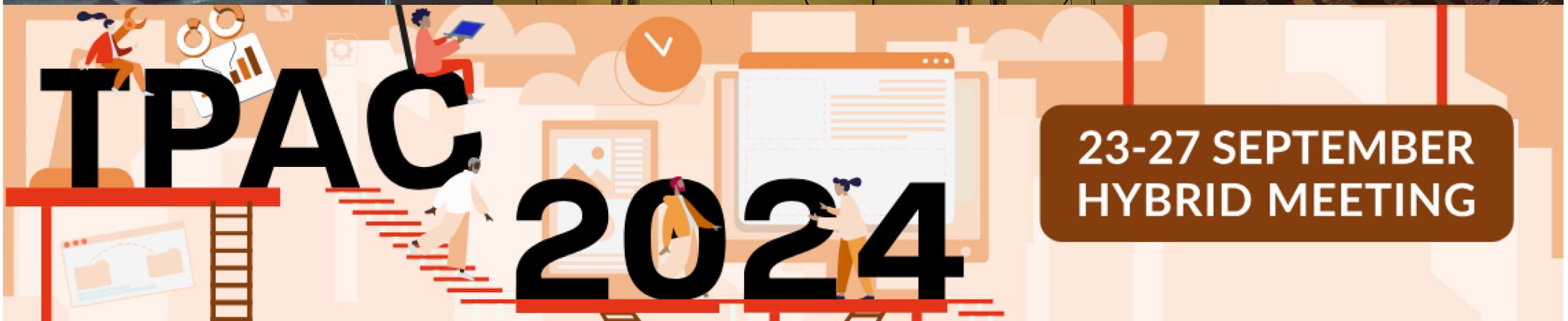
国際標準化に向けた取り組み

W3C (World Wide Web Consortium) への加盟

年次総会 (TPAC 2024) でのセッション (24年9月)

- ウェブ技術の標準化団体「W3C」の年次総会において、OP紹介のセッションを実施。GoogleやBBCをはじめ36人が参加し、活発な質疑応答が行われた。高い関心が寄せられ、開発及び実装状況の共有を約束した。
- W3Cに設置された会議体 (WG, IG, CG等) での対応を続ける他、ブラウザ関係者、外国メディアなど今後の展開において重要となる相手方とは個別の協議を持ち、標準化に向けた具体的な取組を引き続き強化する。

国際標準化に向けた取り組み



国際標準化に向けた取り組み

OPの目標は何か。「何が真実か」を決めるガバナンスを目指しているならば、それはディストピアではないか。

拡張機能で表示される認証情報を、ユーザーはどのように確認し、解釈するのか

何を検証しているのか？ コンテンツなのか、報道機関などの発信者なのか。

国際標準化に向けた取り組み

Internet Identity Workshop への参加

- アメリカ、マウンテンビューのコンピュータ歴史博物館で行われた、第39回 Internet Identity Workshopにて、OPについて紹介。ミーティングは全てアンカンファレンス形式。
- IIWは、Identityに関係するアイデアを議論する会議の一つである。標準化に向けて議論を呼びかける場のひとつ。

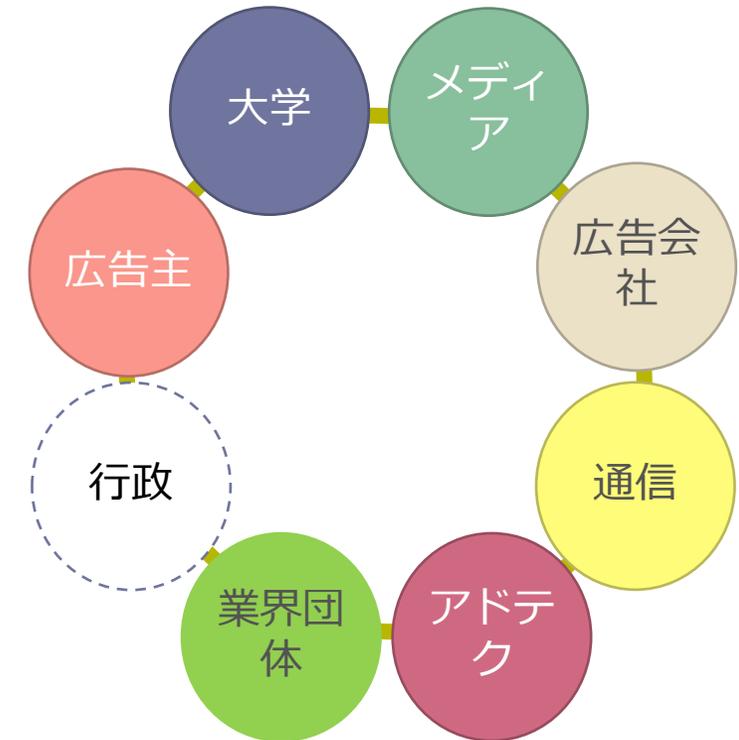
国際標準化に向けた取り組み

Internet Engineering Task Force (IETF) への参加

- アイルランド、ダブリンで開催された IETF 121に参加。サイドミーティングと、それに先行するHot RFC（ライトニングトーク）にてOPについて紹介
- HotRFCでは、4分間のプレゼンテーションを行い、50人程度の参加者が聴講
- サイドミーティングでは約20人が参加、フィードバックとコンタクトがあり、今後連絡を取りながら議論を進める

メディア業界や広告業界の枠を超えて推進していく

大学	慶應義塾大学サイバー文明研究センター
メディア	秋田魁新報社、朝日新聞社、愛媛新聞社、河北新報社、京都新聞社、高知新聞社、神戸新聞社、佐賀新聞社、産経新聞社、山陽新聞社、静岡新聞社、信濃毎日新聞社、The Japan Times、中国新聞社、中日新聞社、新潟日報社、日本経済新聞社、News Corp、福島民友新聞社、北海道新聞社、北國新聞社、毎日新聞社、宮崎日日新聞社、読売新聞東京本社
	TBSテレビ、日本テレビ放送網、日本放送協会、フジテレビジョン
	小学館、magaport
通信社	共同通信社、時事通信社
広告会社	ADKマーケティング・ソリューションズ、電通、博報堂DYメディアパートナーズ
アドテク	SEARCHLIGHT (アドベリ)、fluct (SSP)、Momentum (アドベリ)
プラットフォーム／アグリゲーター	スマートニュース、LINEヤフー
技術・通信	WebDINO Japan (ブラウザ技術開発)、電通総研、日本電信電話、ビデオリサーチ
印刷・技術	大日本印刷



2024年10月現在

想定スケジュール

■ 2023年3月まで 「プロトタイプ開発・CIP設立期」

■ 2024年3月期 「OP開発推進期」

- ・ 広告取引活用の検討・PoC、運用型広告連携実験（デジタル庁：TrustedWebユースケース事業受託）
- ・ コンテンツ流通活用の検討・PoC、試験実装、CMS向けリファレンス実装
- ・ W3C（World Wide Web Consortium）加入

■ 2025年3月期 「実装運用開始期」

- ・ OPを利用した被災地におけるインターネット上の偽情報・誤情報対策実験（総務省：インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業受託）
- ・ 実験・開発の拡大、一部試験運用開始
- ・ 標準化の働きかけを本格化

■ 2025年4月以降 「普及推進期」

- ・ 国際的な普及推進
- ・ Chrome、Safariなどブラウザへの標準搭載推進



ORIGINATOR PROFILE